

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡邊邦幸

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 松谷英明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 松谷英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	134,814	144,888	122,452	101,027	119,469
経常利益 (百万円)	2,912	3,465	806	3,152	6,925
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,138	1,302	3,543	1,277	2,792
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,518
純資産額 (百万円)	24,433	23,745	15,218	17,994	19,182
総資産額 (百万円)	82,724	81,406	66,503	70,003	69,580
1株当たり純資産額 (円)	585.28	554.23	347.56	404.57	428.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	56.90	34.39	93.35	33.61	73.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	56.00	34.14	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	25.8	19.8	22.0	23.5
自己資本利益率 (%)	10.2	6.0	20.7	8.9	17.6
株価収益率 (倍)	9.26	8.40	-	11.75	6.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,842	8,783	4,364	10,531	13,294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,729	6,126	6,272	2,154	2,345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,312	1,622	2,078	7,273	6,110
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)	831	1,893	1,505	2,626	6,959
従業員数 (名)	4,712	4,738	4,836	4,766	4,951
[平均臨時雇用者数]	[481]	[539]	[501]	[322]	[318]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は [] 内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	59,555	66,600	58,877	56,914	62,061
経常利益又は 経常損失() (百万円)	792	948	1,161	856	2,911
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,020	793	3,629	798	1,854
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額 (百万円)	15,926	15,673	11,028	12,369	14,143
総資産額 (百万円)	56,058	60,214	54,470	56,708	55,657
1株当たり純資産額 (円)	421.36	413.31	290.42	325.29	371.26
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	4.50	6.00	9.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.15	20.94	95.61	21.02	48.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	26.73	20.79	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	26.0	20.2	21.8	25.4
自己資本利益率 (%)	6.5	5.0	27.2	6.8	14.0
株価収益率 (倍)	19.41	13.80	-	18.79	9.50
配当性向 (%)	33.1	43.0	-	28.5	18.5
従業員数 (名)	1,089	1,124	1,201	1,040	1,013
[平均臨時雇用人員]	[36]	[46]	[55]	[126]	[112]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期の1株当たり配当額には東証一部上場記念配当1円が含まれております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治45年 1月	八王子市に織物工場を設立。
昭和 8年 1月	河西合名会社を設立。
昭和21年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
昭和24年 8月	両国工場開設、ドア一用木製品製造開始。
昭和31年 8月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
昭和36年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
昭和39年 7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 7月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
昭和40年 3月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
昭和48年 4月	栃木県足利市に足利工場開設。
昭和51年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
昭和58年 8月	寒川本社工場内に技術センター完成。
昭和61年 3月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年10月	米国テネシー州にM-TEK INC. を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月	(株)エーピーエムを設立。(現・連結子会社)
平成 2年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
平成 3年10月	英国マーサにレイデル社(現・ピステオン社)と合併でR-TEK Ltd. を設立。(現・連結子会社)
平成 3年10月	台湾穎隆車材股? 有限公司(現・穎西工業股? 有限公司)へ資本参加。
平成 5年 7月	R-TEK Ltd. が英国レイデル社(現・ピステオン社)ワシントン工場を買収。
平成 7年 3月	(株)三国製作所へ資本参加。
平成 8年 8月	追浜工場を閉鎖。
平成 9年 5月	メキシコグアナファト州にカサイメヒカーナを設立。(現・連結子会社)
平成10年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
平成11年 2月	江東プラスチック工業(株)(株)ケーピーケイ)へ資本参加。
平成11年 6月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
平成11年 9月	足利工場を閉鎖。
平成11年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC. 第二工場開設。
平成13年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.(現・M-TEK INC.)を設立。
平成16年 6月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
平成17年 4月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年 6月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC. 第三工場開設。
平成19年 3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成19年 3月	タイ国アユタヤ県にKasai Teck See Co.,Ltd. を設立。(現・連結子会社)
平成19年 5月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。(現・連結子会社)
平成19年 7月	滋賀県東近江市に三重河西(株)滋賀工場を開設。
平成20年 3月	群馬県太田市に三和工業(株)と合併でエスケイ工業(株)を設立。
平成20年 4月	中国広州市に三和工業(株)と合併で広州艾司克汽車内飾件有限公司を設立。
平成21年 4月	(株)ケーピーケイと(株)三国製作所が合併し、群馬河西(株)に社名を変更。(現・連結子会社)
平成21年 7月	インドネシア国のPT.Oriental Manufacturing Indonesiaに資本参加。(現・連結子会社)
平成22年 1月	河西工業(株)九州事業部を新設分割し、九州河西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成22年 9月	中国安徽省に蕪湖奇瑞科技(有)と合併で蕪湖河西汽車内飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は連結会計年度末現在、当社、子会社15社、関連会社4社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（日本）

日本においては、当社が製造販売するほか、子会社である三重河西(株)、群馬河西(株)、九州河西(株)、並びに岩手河西(株)が、当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどを当社を通して得意先に納入しております。ユニプレスモールド(株)は当社の関連会社であり、自動車内装部品の樹脂部門での製造、販売、技術開発等に関する業務提携を行っております。エスケイ工業(株)は自動車用天井素材の製造を行う関連会社であります。河西テック(株)は金型製造子会社であり、河西テクノ(株)は自動車内装部品設計開発子会社であります。(株)イーピーエムはグループ各社のための保険代理業や業務請負等を行っております。

（北米）

北米においては、子会社M-TEK INC.が米国で自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、General Motors Corporation等向けに販売しております。メキシコのカサイメヒカーナは、NISSAN MEXICANA, S.A. DE C.V.、Honda de Mexico, S.A de C.V.向けに製造販売しております。

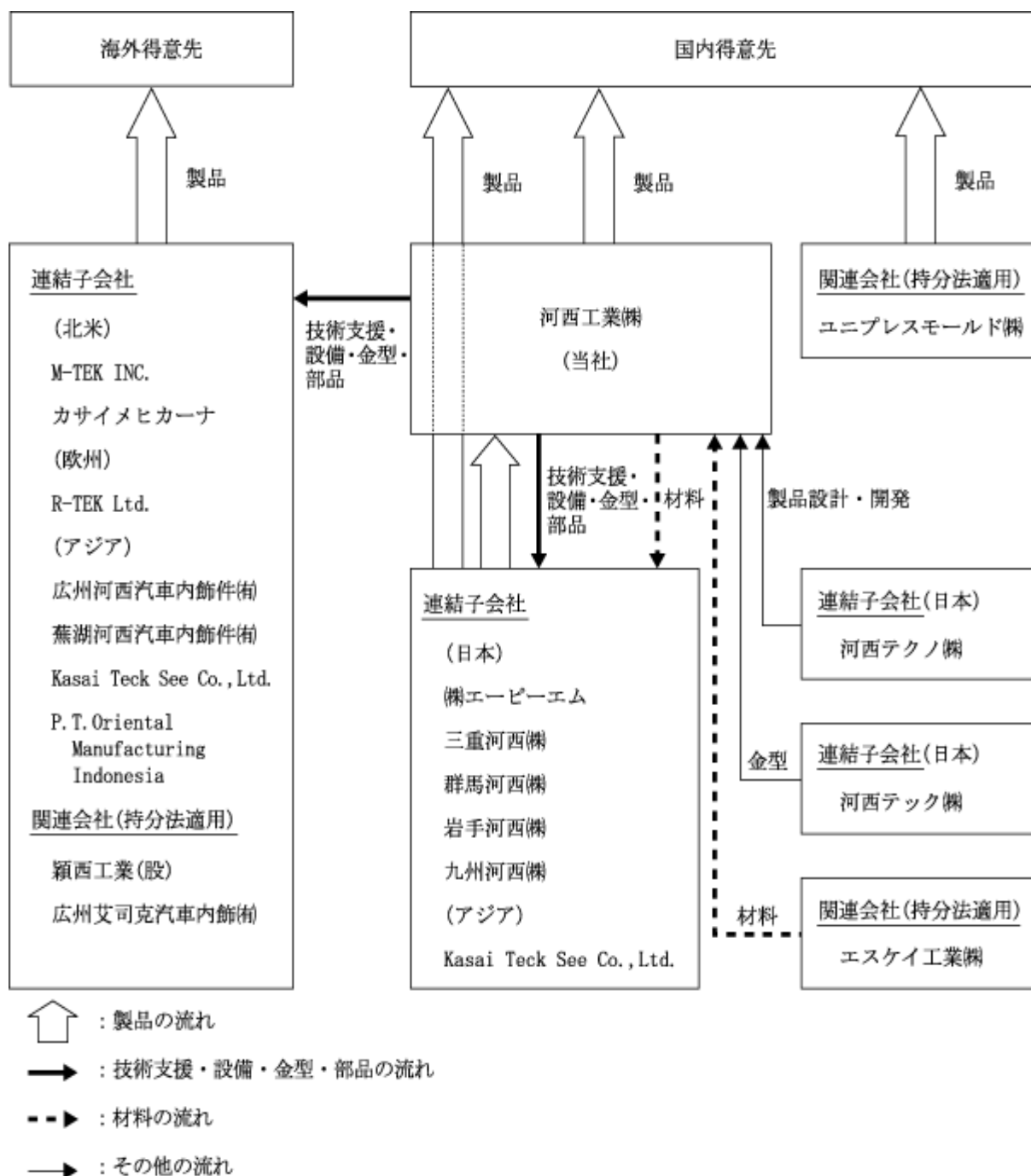
（欧州）

欧州においては、英国のR-TEK Ltd.が、NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK)LTD.及びHonda of the U.K. Manufacturing Ltd.向けに製造販売しております。

（アジア）

アジアにおいては、中国の広州河西汽車内飾件(有)が、東風日産乗用車公司、本田汽車用品(広東)(有)等向けに製造販売しており、広州艾司克汽車内飾(有)は、自動車用天井素材の製造から製品の組立てまで一貫生産しております。また蕪湖河西汽車内飾件(有)は、新たな生産拠点として、平成22年9月に設立した合弁会社であります。台湾の穎西工業(股)は、台湾裕隆汽車製造(股)等向けに製造販売している当社の関連会社であります。タイ国のKasai Teck See Co., Ltd.は、当社及びHonda Automobile(Thailand) Co., Ltd.及びNissan Motor(Thailand) Co., Ltd.等向けに製造販売をしております。インドネシア国のPT.Oriental Manufacturing Indonesiaは、PT.Honda Prospect Motor等向けに製造販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社の蕪湖河西汽車内飾件(有)は、当社グループの自動車内装部品製造販売の拡充を目的に、平成22年9月に中国安徽省で設立した合併会社であります。(議決権比率60.0%、内間接保有20.0%)

2 在外子会社の現地会計基準の変更に伴い、新たに特別目的会社1社を連結の範囲に含めておりますが、上記の表には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エーピーエム	神奈川県綾瀬市	90	保険代理業、業 務請負他	100.0	当社業務請負、役員の兼任等な し
三重河西(株) 1	三重県津市	490	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等あり、当社より資金援助あ り、当社より債務保証あり
群馬河西(株) 1	群馬県邑楽郡明和町	300	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等なし、当社より資金援助あり
岩手河西(株)	岩手県北上市	300	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等なし、当社より資金援助あり
九州河西(株) 1	大分県宇佐市	90	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等あり、当社より資金援助あり
河西テック(株)	静岡県富士宮市	300	自動車内装部 品用金型製造 販売	100.0	当社製品用金型製造、役員の兼 任等なし、当社より資金援助あ り、当社より債務保証あり
河西テクノ(株)	神奈川県高座郡 寒川町	40	自動車内装部 品設計開発	100.0	当社製品設計開発、役員の兼任 等なし
M-TEK INC. 1	米国 テネシー州 マンチェスター市	百万ドル 67	自動車内装部 品製造販売	100.0	米国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等なし、当 社より債務保証あり
R-TEK Ltd. 1, 2	英国 タイン&ウェ ア郡 ワシントン町	百万ポンド 10	自動車内装部 品製造販売	50.0	英国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等なし、当 社より債務保証あり
カサイメヒカーナ 1, 3	メキシコ グアナ ファト州 レオン市	百万ドル 12	自動車内装部 品製造販売	100.0 (45.0)	米国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり
広州河西汽車内飾(有) 1	中国 広東省広州市	百万ドル 11.6	自動車内装部 品製造販売	65.9	中国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり
蕪湖河西汽車内飾(有) 3	中国 安徽省蕪湖市	百万ドル 11.5	自動車内装部 品製造販売	60.0 (20.0)	中国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等なし
Kasai Teck See Co.,Ltd. 1	タイ国 アユタヤ県	百万パー ツ 407	自動車内装部 品製造販売	75.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等なし、当社より債務保証あり
PT.Oriental Manufacturing Indonesia	インドネシア 西 ジャワ州 カラワン 県	百万ドル 6.6	自動車内装部 品製造販売	51.4	インドネシア地域における当 社製品製造販売、役員の兼任等 なし
その他 1 社					
(持分法適用関連会社)					
ユニプレスモールド(株)	静岡県富士市	457	自動車内装部 品製造販売	23.0	当社製品に係る業務提携、役員 の兼任等なし
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃 園県中歴市	百万台湾ドル 85	自動車内装部 品製造販売	33.4	台湾地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等なし
エスケイ工業(株)	群馬県太田市	300	自動車内装部 品製造販売	49.0	当社材料製造販売、役員の兼任 等あり、当社の資金援助あり
広州艾司克汽車内飾(有)	中国 広東省広州市	百万ドル 8.5	自動車内装部 品製造販売	25.0	中国地域における当社材料製 造販売、役員の兼任等あり

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当いたします。
2 2 : 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 3 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 4 M-TEK INC.は売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えており「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
M-TEK INC.	36,994	2,043	1,483	9,476	14,249

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,898 (218)
北米	2,062 (-)
欧州	457 (43)
アジア	534 (57)
合計	4,951 (318)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,013 (112)	39.4	12.6	5,852

事業部門の名称	従業員数(名)
自動車内装部品事業	1,003 (112)
その他の事業	10 (-)
合計	1,013 (112)

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 2 従業員数は、就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合（組合員数1,427名）は、部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、北アフリカ、中東での政情不安などの懸念される要因はあったものの、各国政府の景気刺激策もあり、北米経済が回復軌道に乗ると共に、中国をはじめとした新興国経済が成長を維持したことから、総じて回復基調で推移いたしました。

また、当社グループの関連する自動車業界では、前述のような世界経済の影響を受け、国内・海外とも前年同期間に比べて、生産量が回復に向かいました。その中で、平成23年3月11日、東日本大震災が発生し、業界全体の回復基調に急ブレーキがかかっております。

このような環境の変化の中で当社グループは、グローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,194億69百万円（前連結会計年度比18.3%増）、営業利益は73億46百万円（前連結会計年度比126.3%増）、経常利益は69億25百万円（前連結会計年度比119.7%増）、当期純利益は27億92百万円（前連結会計年度比118.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

政府の自動車買換え支援策終了と東日本大震災の影響はありましたが、増産基調の継続と原価低減により、売上高は577億86百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益は23億12百万円（前連結会計年度比170.9%増）となりました。

北米

北米市場での自動車販売の持続的な回復などにより、売上高は437億96百万円（前連結会計年度比31.0%増）、セグメント利益は25億89百万円（前連結会計年度比181.6%増）となりました。

欧州

主要得意先の堅調な販売などから、売上高は92億86百万円（前連結会計年度比32.3%増）、セグメント利益は8億86百万円（前連結会計年度比181.9%増）となりました。

アジア

中国市場での継続的な売上増やアセアン地域の売上増などにより、売上高は85億98百万円（前連結会計年度比31.4%増）、セグメント利益は16億85百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ43億33百万円多い69億59百万円（前連結会計年度比165.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ27億63百万円多い132億94百万円の資金を獲得（前連結会計年度比26.2%増）いたしました。前連結会計年度に比べ増加したのは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1億90百万円多い23億45百万円の資金を使用（前連結会計年度比8.8%増）いたしました。前連結会計年度に比べ支出が増加したのは、主に投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 前連結会計年度に比べ11億62百万円少ない 61億10百万円の資金を支出(前連結会計年度比16.0%減)いたしました。これは主に長期借入金を返済したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	57,893	+ 7.1
北米	43,750	+ 30.9
欧州	9,278	+ 32.3
アジア	8,612	+ 31.3
合計	119,535	+ 18.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	57,270	+ 4.2	1,797	22.3
北米	44,255	+ 27.2	4,022	+ 12.9
欧州	9,499	+ 38.6	867	+ 32.5
アジア	8,916	+ 32.6	913	+ 53.5
合計	119,942	+ 16.1	7,600	+ 6.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	57,786	+ 6.9
北米	43,796	+ 31.0
欧州	9,286	+ 32.3
アジア	8,598	+ 31.4
合計	119,469	+ 18.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	62,994	62.4	75,450	63.2
本田技研工業株式会社	21,550	21.3	26,727	22.4

4 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の子会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA, S.A. DE C.V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK)LTD.、日産車体株式会社、東風日産乗用車公司、Nissan Motor(Thailand)Co., Ltd.の6社)向けの販売高を含めております。

- 5 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc., Honda Canada Inc., Honda of the U.K.Manufacturing Ltd., Honda Manufacturing of Alabama, LLC, Honda de Mexico.S.A.de C. V., 本田汽車用品(広東)有限公司、広汽本田汽車有限公司、Honda Automobile(Thailand)Co., Ltd.の8社)向けの販売高を含めております。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、価格競争の激化や自動車生産拠点の新興国シフトによりグローバルな事業戦略の重要性が増していく事に加え、東日本大震災からの自動車産業界の復興も視野に入れ、大きく変化していくものと思われま

す。このような環境において当社グループといたしましては、企業としての勝ち残りを図るとともに、長期ビジョンである「エクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品専門メーカーとしての地位確立を目指し、以下を中期的な課題に対する重点活動として取り組んでまいります。

お客様にご満足いただける品質の継続的な確保と新製品開発や工法の進化、新工法導入への取り組み。

設計開発、生産準備の活動及びグローバルな調達拡大によるコスト競争力の強化。

業務プロセス及び意思決定プロセスの迅速化等、スピード重視の経営。

グローバルでの経営資源の最適配置及び人材育成の推進。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社グループのめざすべきもの

当社は昭和21年に事業を開始して以来、自動車産業の発展と共に技術開発や生産システム作り、人材開発に積極的に取り組み、自動車内装部品の研究開発、製造、販売におけるトップメーカーとしての地位を築いてまいりました。

当社グループは長期ビジョンとして「エクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場における自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む取引先への拡販を積極的に進めております。特に、環境への関心を背景とした軽量化・リサイクル可能素材への関心を見据えた軽量化技術の開発や自動車メーカーの車両開発期間短縮への対応・総合開発向上をめざした「K I S (Kasai Innovation System : 製品設計から金型製作までの河西超短期開発システム)」の推進等々の施策を実施しております。

これら高い技術と共に、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給することによって、取引先に満足していただくとともに、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、社会に貢献できる収益力ある企業であることが、当社グループのめざすべきものと考えております。

創業以来培ってきた高い志に基づく経営理念、品質、技術、そして企業文化を共有する人材という有形無形の財産が、当社グループを継続的に発展、ひいては、広く社会から信頼される企業へと導き、企業価値・株主共同の利益確保・向上を可能にするものと考えております。

基本方針

当社は上場会社である以上、原則として、株主は株式の自由な取引を通じて決まるものであり、当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。従いまして、大規模買付行為の提案に応じるか否かについても、あくまで、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、大規模買付行為が提案された場合、当社グループの企業価値に与える影響、大規模買付行為の目的や買付後の経営方針等の情報が十分に株主に提供されるとともに、適切に判断する為の時間が十分確保されるべきであると考えております。

株主の大規模買付行為を行う者の中には、短期的利益を獲得することのみを目的とする者もあり、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させる恐れが生じることもあり得ます。大規模買付行為により当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配するということは、すなわち、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取り組む責務を有するものであると考えておりますが、このようなことを理解せず、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させるような大規模買付行為を行う者は、当社グループの財務及び事業の方針を支配するものとして不適切であると考えております。

企業価値・株主共同の利益向上への取り組み

当社グループでは、企業価値・株主共同の利益向上への取り組みとして、以下の通り、中期経営計画に基づく各施策と、コーポレートガバナンスの枠組みに基づく透明性の高い企業運営を行っております。

イ) 中期経営計画に基づく取り組み

当社グループは「エクセレントカンパニー」という理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、中長期の計画を策定し、企業価値向上の為に諸施策を実施しております。

ロ) コーポレートガバナンスの取り組み

当社グループは、法令等を遵守し、事業等に関するリスクをコントロールしつつ、自律型・高収益企業としての地位を確立することをめざしております。その為のコーポレートガバナンスの取り組みとして、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定することとしている他、監査役制度を採用し、取締役の職務執行並びに国内外の当社グループ会社の業務内容や財務状況の監視を行っております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行に係る重要事項を月2回の役員会において審議、決定する体制をとっております。関連規定を定め、法令等に沿った適時開示を行う体制を整備している他、投資家向け説明会を通して、当社グループの取り組みを直接投資家に説明することや、当社ホームページに最新の企業情報を開示することで、透明性の高い経営をめざしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

イ) 本対応方針の目的

当社は上場企業として当社株式の自由な売買を認めるべきであるとの考えから、ある特定の者から大規模買付の提案がなされた場合、これを一概に否定するものではなく、あくまで個々の株主により最終的に判断されるべきものと考えております。当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者を、当社自身が判断するという事は考えておりません。

しかしながら、大規模買付の提案の中には、当社グループの本源的価値を適切に反映していない恐れがあるものや、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様との中長期的な良好な関係が損なわれる恐れのあるものが無いとは言いきれません。また、当社グループの財務及び事業の方針を支配する者は、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解・実践し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取り組む責務を有するものであることを理解しない者が現れないとも限りません。

従いまして、不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為にも、大規模買付行為がなされた場合には、それに応じるか否かを個々の株主が判断する為の情報と時間を確保すること、当社の取締役会が株主の皆様へ代替案を提示する為の情報と時間を確保すること、そして透明性を確保する為にも、大規模買付者からの情報、提案、当社取締役会からの意見、提案を全て速やかに開示すること、等を大規模買付ルールとして制定することにより、個々の株主が適切な判断を行える体制を整えることといたしました。

ロ) 大規模買付行為の定義

次のa若しくはbのいずれかに該当する行為（ただし、予め当社取締役会が承認したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません）、またはその可能性のある行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

- a. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者の株券等保有割合（注2）が20%以上となる当社株券等の買付行為。
- b. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者、及びその特別関係者（注3）の株券等保有割合（注4）の合計が20%以上となる当社株券等の買付行為。
 - （注1）金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株式等をいう。
 - （注2）金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。
 - （注3）金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。
 - （注4）金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいう。

八) 大規模買付ルールの制定

a. 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず、当社取締役社長宛に、本件大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文書等を記載した意向表明書をご提出いただくこととします。この意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、(国内)連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。

なお、当社の取締役会は、大規模買付者から意向表明書を受領したことについて、速やかに情報開示を行います。

b. 大規模買付者に対する情報提供要求

当社が上記意向表明書を受領して10営業日以内に、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成の為、当社取締役社長宛に提供していただく情報(以下「大規模買付情報」といいます)のリストを大規模買付者に交付します。その項目の一部は以下の通りです。

- 1) 大規模買付者(組合・ファンドの場合は組合員、その他構成員を含みます)及びそのグループの概要(具体的名称、資本構成、財務内容等を含みます)。
- 2) 大規模買付行為の目的、方法及び内容(買付対価の価格・種類・買付の時期、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付実行の蓋然性等を含みます)。
- 3) 買付価格の算定根拠(算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報等)、及び買付資金の裏付け(実質的提供者を含む資金の提供者の具体的名前、調達方法、関連する取引の内容を含みます)。
- 4) 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針、事業計画、配当政策、財政政策、資本政策、資産活用等(当社に対し重要提案行為等を行う予定がある場合は、その具体的内容を含みます)。
- 5) 買付後の社員、取引先、顧客、その他の利害関係者の処遇方針。
- 6) 買付後の少数株主との利益相反回避策。
- 7) その他取締役会が合理的に必要と判断する情報。

c. 大規模買付者情報の追加提供と情報開示について

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び提供された大規模買付情報について、株主の皆様の判断の為に必要と認められる場合には、適切と判断する時点でその全部、若しくは一部を開示するものとしたします。

また、当初提供いただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。この場合は、当社取締役会は、大規模買付者に対し、適宜回答期限を定めた上で、当社取締役会が追加で必要とする情報及び必要な理由を通知するものとしたします。

d. 評価期間

当社取締役会が十分な情報提供を受けたと判断した場合、60日(対価を円貨の現金のみとする公開買付による全株式の買付の場合)、または90日(上記以外の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案の為の期間(以下「取締役会評価期間」といいます)として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、取締役会はフィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント、その他社外の専門家等の助言を受けながら、取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、一般に公開いたします。また、取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件の変更について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。大規模買付行為は、係る取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとしたします。

二) 大規模買付ルールが遵守されない場合の対応

当社の大規模買付ルールにつきましては、当社における手続きの透明性・客観性を高め、個々の株主が適切な判断を行えるよう十分な情報を入手できる体制を整えることを目的としており、新株予約権や新株の割当を用いた具体的な買収防衛策について定めるものではありません。

かかる大規模買付ルールが遵守されず、大規模買付行為がなされた場合、この手続き違反の事実のみをもって直ちに新株予約権や新株の割当といった具体的な対抗処置を実施する予定はございませんが、善管注意義務を負う受託者として、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

ホ) 大規模買付ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合の対応

以下 a . から h . の類型に該当すると認められ、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると当社取締役会が判断する場合には、当社取締役会は、適切な時点においてその判断を公開し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

- a . 真に当社グループの経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ、株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合（グリーンメーラー）。
- b . 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要顧客等をそのグループ会社に委譲させることを目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- c . 当社グループの経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として、不当に流用する目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- d . 当社グループの経営を一時的に支配して、当社グループの不動産や有価証券等の高額資産を売却処分させ、その処分益をもって一時的な高配当をさせるなどで株価の急上昇を狙い、当社の株式を売り抜ける目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- e . 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する恐れがあると判断される場合。
- f . 大規模買付者による支配権取得により、株主、取引先、従業員等の当社グループステークホルダーの利益を含む当社グループの企業価値が著しく毀損すると予想されたり、当社グループの企業価値の維持及び向上を著しく妨げる恐れがあると合理的な根拠をもって判断される場合。
- g . 大規模買付者の経営陣または主要株主に反社会勢力と関係する者が含まれている場合など、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると判断される場合。
- h . その他、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に明らかに反すると認められる場合。

大規模買付ルールの改廃等

大規模買付ルールにつきましては、平成23年4月1日より発効することとし、有効期間は3年間といたします。ただし、当社は、有効期間中であっても、当該ルールについて随時再検討を行い、見直しすることがあるものといたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。したがって、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は85.5%となっております。当社グループは両グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で51.8%(前連結会計年度46.9%)であり、前期比で増加いたしました。今後も海外売上高比率は上昇する見込みのため、連結決算上の換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障・停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。平成23年3月の東日本大震災による当社グループ拠点への直接的な被害はないものの、当社グループの顧客である自動車メーカー工場での生産活動に影響が生じたことにより、自動車部品メーカーである当社グループ拠点における生産活動も影響を受けております。結果として、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は、价格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(8) 新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法規及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は36.0%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第76期 平成19年3月期	第77期 平成20年3月期	第78期 平成21年3月期	第79期 平成22年3月期	第80期 平成23年3月期
総資産額(百万円)	82,724	81,406	66,503	70,003	69,580
有利子負債額(百万円)	27,039	25,210	31,995	28,587	25,055
有利子負債依存度(%)	32.7	31.0	48.1	40.8	36.0
売上高(百万円)	134,814	144,888	122,452	101,027	119,469
支払利息(百万円)	710	739	484	518	502
支払利息/売上高(%)	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4

(12) 人材の確保

当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などによる人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループで経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車内装部品専門メーカーとして、自動車内装部品のトータルコーディネートテーマに、先進技術に裏付けられた魅力ある商品を提案できるよう、積極的に研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発は、当社の天井ユニット開発部、製品開発部を中心に実施しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5億70百万円であり、すべて「日本」セグメントに属しております。また、主な成果は次のとおりであります。

当社グループは提案型企業を目指し、お客様ニーズ、環境ニーズに着実に応えるべく、新技術開発を進めております。とりわけ昨今の自動車産業の置かれた状況の中で、高品質、軽量化、低コストの両立という課題に積極的に取り組んでおります。

(1) 軽量化

CO₂削減に向け、自動車部品の軽量化はすべての自動車メーカーにとって重要課題であります。我々内装トリムサプライヤーも自動車メーカー様の要求に確実に応えていく必要があります。

ドア、ピラー、天井、トランクトリム等すべての部品において、軽量化を最重要開発テーマとして取り組んでおります。もちろん軽量化でのコストアップは許される状況になく、高品質、軽量化、低コストを同時に成立させなければなりません。当社グループは、樹脂成形では、無塗装でも表面品質を確保できる発泡成形、剛性を保ちながらの薄肉成型、超軽量ウレタン天井等で業界トップ水準の製品を提供しております。

(2) 安全性

車室内の側面衝突安全性に寄与するエネルギー吸収部品を、当社独自の設計構造とすることにより高性能かつ低コストの射出成形部品を実現し、量産車に採用されました。また、CAE(コンピュータ・シミュレーション)を駆使した側面衝突解析技術は台上実験での検証を裏付けに実用精度に到達し、量産車の安全性確保に寄与しております。ますます要求が厳しくなる安全規制にも迅速に対応してまいります。

(3) 地球環境保全

接着剤、洗浄剤等に含まれるVOC(揮発性有機化学物質)の削減のため、粘着材、水溶性接着剤、ホットメルト等への変更、塗装から樹脂基材への練り込み等の代替工法への変更や各種材料の脱VOCを推進しております。また、樹脂部品への植物由来樹脂(ポリ乳酸)の適用や塩化ビニール材のTPO(オレフィン系熱可塑性エラストマー)、TPU(ウレタン系熱可塑性エラストマー)への代替を推進しております。

また、工程内リサイクルを推進する等、資源の再利用を活発に実施できるようにしております。

(4) 快適車内空間

内装品の防音性能の更なる向上を狙い、四駆シャシーダイナモを用いた実車実験、残響室等を用いた材料実験を踏まえ、音響理論やCAEを活用して高性能な製品設計をしております。利便性装備品についてもベンチマーク活動を基にしたラゲッジ部品中心に新規技術をお得意様に提案しております。

(5) 魅力&便利商品

どのような時代でも自動車の内装は、お客様にとって魅力的であるべきとの考えに基づき、ドア表皮やドアウエストオーナメントに代表されるような加飾部品、さわり心地の良い表面処理など美しく、やわらかく、しっとりとしたドア内装品、擦り傷の目立ちにくい樹脂を用いたピラーやラゲッジ・ルームの開発を進めております。

また、SUVやワンボックス車でお客様の使い勝手の良いラゲッジ・ルームを実現するためのラゲッジ・システムも提案しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は695億80百万円と前連結会計年度末に比べ、4億22百万円減少いたしました。各項目の主な要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、47億21百万円増加し、312億65百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ51億44百万円減少し、383億15百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円減少し、336億円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億16百万円減少し、167億97百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加し、191億82百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、27億63百万円多い132億94百万円の資金を獲得いたしました。前連結会計年度に比べ増加したのは、主に税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ1億90百万円多い23億45百万円の資金を使用いたしました。前連結会計年度に比べ増加したのは、主に投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ11億62百万円少ない61億10百万円の資金を支出いたしました。前連結会計年度に比べ減少したのは、主に長期借入金を返済したこと等によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億33百万円増加し、69億59百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度における世界経済は、総じて回復基調で推移いたしました。

また当社グループの関連する自動車業界では、国内・海外とも前年同期間に比べて生産量が回復に向かいましたが、平成23年3月の東日本大震災の影響により、業界全体の回復基調に急ブレーキがかかっております。

このような環境変化の中で、当社グループは、グローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,194億69百万円と前連結会計年度に比べ184億41百万円の増収(+18.3%)となりました。

利益面につきましては、グループあがての生産性向上・各種合理化活動の効果により、連結営業利益は73億46百万円と前連結会計年度に比べ41億円(+126.3%)、連結経常利益は69億25百万円と前連結会計年度に比べ37億72百万円(+119.7%)、連結当期純利益は27億92百万円と前連結会計年度に比べ15億15百万円(+118.6%)の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連した設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は44億63百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備及び金型を中心に総額19億29百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額18億2百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額1億37百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額5億94百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社及び 寒川工場 (神奈川県 寒川町)	自動車 内装部品	ドア等 内装部品 製造設備	1,614	793	3,283	738 (68)	6,429	898 [49]
寄居工場 (埼玉県寄居町)	"	"	532	355	9	436 (41)	1,334	115 [63]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)エーピー エム	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	保険代理 業、業務請 負他	自動車内 装部品用 賃貸設備	42	-	0	687 (8)	730	35 [8]
三重河西(株)	本社三重工 場(三重県 津市)	自動車 内装部品	ドア等 内装部品 製造設備	258	417	4	218 (20)	899	127 [17]
	滋賀工場 (滋賀県東 近江市)	"	"	552	241	0	650 (41)	1,445	36 [1]
群馬河西(株)	本社館林工 場(群馬県 明和町)	"	"	597	215	8	626 (22)	1,448	166 [35]
	太田工場 (群馬県 太田市)	"	"	479	410	12	236 (18)	1,139	128 [23]
岩手河西(株)	本社工場 (岩手県 北上市)	"	"	633	241	31	376 (30)	1,283	68 [15]
九州河西(株)	本社工場 (大分県 宇佐市)	"	"	423	500	15	534 (52)	1,473	183 [2]
河西テック (株)	本社工場 (静岡県 富士宮市)	自動車内 装部品用 金型製造	自動車内 装部品用 金型製造 設備	553	962	8	571 (15)	2,094	97 [5]
河西テクノ (株)	本社 (神奈川県 寒川町)	自動車内 装部品設計 開発	事務所用 設備	1	-	0	-	1	45 [-]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
M-TEK INC.	テネシー・ オハイオ・ アラバマ・ ミシシッピー 事業部 (米国)	自動車 内装部品	ドア等 内装部品 製造設備	4,787	2,109	162	162 (721)	7,221	1,354 [-]
R-TEK Ltd.	ワシントン 及び マーサー 工場(英国)	"	"	416	554	0	84 (58)	1,055	457 [43]
カサイメ ヒカーナ	本社工場 (メキシコ)	"	"	317	501	85	47 (74)	952	708 [-]
広州河西 自動車内飾 件(有)	本社工場 (中国)	"	"	339	272	295	111 (89)	1,018	265 [19]
蕪湖河西 自動車内飾 件(有)	本社工場 (中国)	"	"	-	1	0	-	1	13 [1]
Kasai Teck See Co.,Ltd.	本社工場 (タイ)	"	"	81	602	17	-	701	219 [-]
PT.Oriental Manufactur ing Indonesia	本社工場 (インドネシ ア)	"	"	147	426	1	31 (15)	606	37 [37]

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(提出会社)

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社及び 寒川工場	自動車内装部品	自動車内装部品製造用 設備・金型	58	9

- 3 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は90億39百万円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株)	本社 (神奈川県 寒川町)	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、金型、治工具等	3,174	-	自己資金 ・借入金 ・リース	H23.4	H24.3
九州河西(株)	本社工場 (大分県 宇佐市)	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	741	-	自己資金 ・借入金	H23.4	H24.3
M-TEK INC.	米国 テネシー州	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	1,313	-	自己資金 ・借入金	H23.4	H24.3
R-TEK Ltd.	英国 タイ ン & ウェア 郡	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	641	-	自己資金 ・借入金	H23.4	H24.3
広州河西汽車 内飾件(有)	中国 広州市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	599	-	自己資金 ・借入金	H23.4	H24.3
蕪湖河西汽車 内飾件(有)	中国 蕪湖市	自動車 内装部品	工場用土地、建物、自 動車内装部品組立設 備、治工具等	670	-	自己資金 ・借入金	H23.4	H24.3
Kasai Teck See Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	729	-	自己資金 ・借入金	H23.4	H24.3

(注) 金額に消費税等は含みません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	39,511,728	39,511,728	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	917 (注) 1, 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	917,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり450 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員、監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から権利行使された新株予約権の数を減じ、退職等により失権している新株予約権の数(76個)を含めて記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日	-	39,511,728	-	5,821	(注) 3,680	1,455

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、平成14年9月1日にその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	34	36	87	73	-	2,760	2,991	-
所有株式数 (単元)	241	10,933	485	11,631	2,381	-	13,753	39,424	87,728
所有株式数 の割合(%)	0.61	27.73	1.23	29.50	6.04	-	34.89	100.00	-

(注) 1 自己株式1,414,913株は「個人その他」に1,414単元及び「単元未満株式の状況」に913株含まれております。
2 株式の状況の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式数15単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	5,404	13.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,339	5.92
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.62
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,821	4.61
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3-7	1,692	4.28
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,447	3.66
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,276	3.23
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3丁目7-60	917	2.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	699	1.77
計	-	18,292	46.30

(注) 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が1,414千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.58%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,414,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,010,000	38,010	-
単元未満株式	普通株式 87,728	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	38,010	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15,000株(議決権15個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316	1,414,000	-	1,414,000	3.58
計	-	1,414,000	-	1,414,000	3.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

<第74回定時株主総会決議>

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第74回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、執行役員11名、従業員24名、監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	989,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450円 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員、監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

<第80回定時株主総会決議>

会社法の規定に基づき、平成23年6月24日第80回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、執行役員8名、従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	464,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から平成28年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際して行う出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	922	348,162
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	72,000	32,400,000	-	-
保有自己株式数 (注) 2	1,414,913	-	1,414,913	-

(注) 1 当事業年度の処分株式数は、新株予約権の権利行使による交付によるものであります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績の総合的な検討に基づき、1株当たり普通配当9円とさせていただきます。

内部保留資金につきましては、取引先ニーズに応えるための商品開発や生産性向上、拡販のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は取締役会の決議に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会	342	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	548 615	574	352	407	615
最低(円)	510 398	244	151	184	274

(注) 当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第76期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	398	398	481	577	615	585
最低(円)	364	360	383	462	524	346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	全般	藤田善三	昭和13年6月27日生	昭和36年4月 昭和47年4月 昭和56年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月	日産車体㈱入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社最高執行役員 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	137
取締役社長兼 社長執行役員 (代表取締役)	全般 経営監査 室担当、 情報取扱 責任者	渡邊邦幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	日産自動車㈱入社 同社設計管理部長 同社資源統括部長 同社常務(人事部門担当) 当社顧問 当社取締役兼副社長執行役員 当社代表取締役社長兼最高執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注) 3	98
取締役兼専務 執行役員	品質保証 グループ 管掌、管理 グループ 管掌、生産 事業グ ループ管 掌	江波廣文	昭和24年11月20日生	昭和48年4月 平成9年7月 平成11年1月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 寄居工場長 九州工場長 当社執行役員兼カサイメヒ カーナ社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 (現)	(注) 3	47
取締役兼専務 執行役員	営業・開 発グ ループ 管掌	堀浩治	昭和28年1月24日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	日産自動車㈱入社 同社プログラム管理室プログラ ムダイレクター 同社商品利益管理室長 当社入社 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 (現)	(注) 3	16
取締役		朝倉研二	昭和30年12月11日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年4月	長瀬産業㈱入社 同社電子事業部表示デバイ ス部統括 同社事業戦略室統括 同社自動車材料事業部事業部 長(現) 当社取締役(現) 長瀬産業㈱執行役員(現)	(注) 3	-
常勤監査役		柏木学	昭和25年5月12日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年4月	日産自動車㈱入社 北米日産副社長 日産自動車㈱資材部長 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注) 4	50

監査役		今村圭司	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 同行香港支店長 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 京都支店長 同行常勤監査役 あさひ銀事務サービス(株)社長 日産自動車(株)常勤監査役 日産自動車(株)退任 当社監査役(現)	(注) 4	-
-----	--	------	-------------	---	--	----------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下秀男	昭和24年11月23日生	昭和47年4月 平成5年10月 平成10年10月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成23年6月	住友銀行入行 同行原宿支店長 同行本店支配人兼ロンドン支店副支店長 同行欧州営業第二部長 同行神田法人営業部長 住友銀行本店上席調査役 長瀬産業(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							348

- (注) 1 取締役 朝倉研二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 今村圭司及び山下秀男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 柏木学及び今村圭司の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役 山下秀男の任期は、前任者の任期を引き継ぎ平成23年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の日までであります。
5 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の19名であります。

(取締役を兼任する執行役員：3名)

取締役社長兼社長執行役員(代表取締役)	渡邊邦幸	全般
取締役兼専務執行役員	江波廣文	品質保証グループ管掌、管理グループ管掌 生産事業グループ管掌
取締役兼専務執行役員	堀 浩治	営業・開発グループ管掌

(執行役員：16名)

専務執行役員	吉田耕一	M-TEK INC. 会長
常務執行役員	福田史尋	R-TEK Ltd. 取締役社長
常務執行役員	竹ノ内清	営業・開発第3部担当、兼宇都宮S&E室室長
常務執行役員	杉崎 等	営業・開発第5部担当、海外営業・開発第2部担当、 製品開発部担当、試作・実験部担当
常務執行役員	松本興宣	M-TEK INC. 取締役社長、カサイメヒカーナ担当
常務執行役員	岡田 進	北米地区営業担当、M-TEK INC. 副社長
常務執行役員	大田哲行	第1生産技術部担当
常務執行役員	早乙女優	営業・開発第2部担当、GSQM担当、天井ユニット開発部担当
常務執行役員	西川 至	営業・開発第4部担当、海外営業・開発第1部担当
常務執行役員	松谷英明	管理グループ副管掌、経理部担当、環境管理統括責任者
執行役員	平松茂邦	営業・開発第4部(関東自工、FHI)担当
執行役員	鈴木秀一	M-TEK INC. 品質担当
執行役員	久保義弘	営業・開発第1部担当
執行役員	半谷勝二	人事総務部担当、経営企画部担当兼部長
執行役員	堂前昌男	第2生産技術部担当
執行役員	丸山健志	調達部担当、海外調達部担当

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
杉野翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所入所 平成6年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
なお、杉野翔子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業をめざしてまいりました。当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は2002年に執行役員制度を導入して以来、経営の意思決定と業務の執行との分離を図っております。取締役会は毎月1回以上開催し、法令で定められた事項および経営の基本方針・重要事項等について決議を行う他、執行役員の業務執行の監督を行っております。経営戦略会議は毎月2回以上開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くし、また経営課題への迅速な対応を行っております。その他の経営体制としては、役員連絡会、実績会議等を設け、毎月1回以上開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されております。監査役は監査役会が定めた方針に従って取締役会をはじめとした重要な会議に出席し経営の監視を実施しております。

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

以上の現体制が、取締役会による経営の意思決定・業務執行の監督及び監査役会による経営の監視を有効ならしめる上で、当社にもっとも相応しいガバナンス体制であると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社は業務執行部門から独立した社長直轄の経営監査室（2名）において、各部門及び各子会社の業務の執行、法令への適合状況についての内部監査を行い、監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行われていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

監査役は、国内工場及び国内・海外関係会社の業務監査、内部体制監査等を経営監査室と連携して実施しております。また、会計監査人とは国内関係会社の期中監査人往査等において連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である朝倉研二は、当社株主である長瀬産業株式会社の執行役員であり、当社は同社と商取引があります。同氏は自動車業界以外での知識・経験に基づいた専門性の高い識見を有しており、適宜当社の経営施策に反映しております。

社外監査役である今村圭司は、当社との利害関係はありません。社外監査役である山下秀男は、当社株主である長瀬産業株式会社の常勤監査役（社外監査役）であり、当社は同社と商取引があります。

社外監査役兩名は、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、監査役会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役および執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から経営意見を述べ、監査計画に従い常勤監査役、経営監査室と連携し監査を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与(見込額)	
取締役(社外取締役を除く。)	201	150	50	6
監査役(社外監査役を除く。)	14	14	-	1
社外役員	12	12	-	2

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、職責に相応していること、優秀な人材が確保できること、社会的に妥当な水準であることを基本として、取締役につきましては取締役会が、監査役につきましては監査役会がそれぞれ決定いたします。

なお、取締役、監査役の報酬総額の上限はそれぞれ、株主総会において決議された金額となります。

(取締役の報酬)

取締役の報酬は固定報酬部分と業績連動部分とで構成し、固定部分は、地位、常勤・非常勤の別に一定レンジ内で決定し、業績連動部分は会社業績ならびに本人業績を鑑み、固定部分に対する一定比率で決定いたします。

(監査役の報酬)

監査役の報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定レンジ内で決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,508百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	905,800	922	提携関係の維持・発展のため
日産自動車(株)	307,808	246	取引関係の維持・発展のため
(株)ヨロズ	170,000	217	協力関係の維持・発展のため
(株)りそなホールディングス	107,800	127	取引関係の維持・発展のため
(株)横浜銀行	220,003	100	取引関係の維持・発展のため
プレス工業(株)	317,000	73	協力関係の維持・発展のため
富士重工業(株)	145,500	70	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	61	取引関係の維持・発展のため
(株)ユーシン	69,000	51	協力関係の維持・発展のため
横浜冷凍(株)	65,000	43	協力関係の維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	905,800	1,314	提携関係の維持・発展のため
(株)ヨロズ	170,000	284	協力関係の維持・発展のため
日産自動車(株)	307,808	227	取引関係の維持・発展のため
プレス工業(株)	317,000	111	協力関係の維持・発展のため
(株)横浜銀行	220,003	86	取引関係の維持・発展のため
富士重工業(株)	145,500	77	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	45	取引関係の維持・発展のため
(株)ユーシン	69,000	44	協力関係の維持・発展のため
(株)りそなホールディングス	107,800	42	取引関係の維持・発展のため
横浜冷凍(株)	65,000	36	協力関係の維持・発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	756	630	9	-	492

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中川 正行（有限責任監査法人トーマツ）
 石上 卓哉（有限責任監査法人トーマツ）
 奥津 佳樹（有限責任監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
 その他 7名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	62	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成した財務諸表等の信頼性や適正性について、利害関係者や投資家等への社会的責任として、独立した立場での法定監査を監査法人等に委託しております。その保証業務対価としての監査報酬は、社会的な水準及び監査時間等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての最新情報を把握することにより、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626	6,959
受取手形及び売掛金	15,554	14,054
製品	439	505
仕掛品	3,299	4,794
原材料及び貯蔵品	2,114	2,459
繰延税金資産	657	791
その他	1,857	1,700
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	26,543	31,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,863	25,712
減価償却累計額	13,317	13,617
減損損失累計額	81	316
建物及び構築物(純額)	13,464 ₁	11,777 ₁
機械装置及び運搬具	38,579	37,293
減価償却累計額	28,625	28,666
減損損失累計額	22	19
機械装置及び運搬具(純額)	9,931	8,607
工具、器具及び備品	22,116	19,972
減価償却累計額	17,194	16,037
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	4,922	3,935
土地	5,647 ₁	5,512 ₁
建設仮勘定	2,402	2,003
有形固定資産合計	36,368	31,836
無形固定資産		
ソフトウェア	1,906	1,399
その他	54	0
無形固定資産合計	1,960	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	3,954 ₂	4,192 ₂
長期貸付金	175	172
繰延税金資産	425	269
その他	736	790
貸倒引当金	161	346
投資その他の資産合計	5,130	5,077
固定資産合計	43,459	38,315
資産合計	70,003	69,580

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,152	12,143
短期借入金	1, 3 12,600	1, 3 10,516
リース債務	2,454	2,052
未払金	1,289	1,111
未払法人税等	1,039	1,003
賞与引当金	737	893
その他	4,121	5,879
流動負債合計	34,395	33,600
固定負債		
長期借入金	1 12,588	1 11,950
リース債務	943	536
繰延税金負債	1,775	1,761
退職給付引当金	2,108	2,362
その他	197	186
固定負債合計	17,613	16,797
負債合計	52,008	50,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,156	5,162
利益剰余金	8,814	11,377
自己株式	481	455
株主資本合計	19,310	21,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,138
為替換算調整勘定	4,948	6,722
その他の包括利益累計額合計	3,926	5,584
少数株主持分	2,610	2,860
純資産合計	17,994	19,182
負債純資産合計	70,003	69,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	101,027	119,469
売上原価	2 88,962	2 102,341
売上総利益	12,064	17,127
販売費及び一般管理費	1, 2 8,819	1, 2 9,780
営業利益	3,245	7,346
営業外収益		
受取利息	34	62
受取配当金	41	37
持分法による投資利益	-	59
補助金収入	101	31
為替差益	98	-
雑収入	209	176
営業外収益合計	485	368
営業外費用		
支払利息	518	502
為替差損	-	208
雑支出	60	78
営業外費用合計	578	789
経常利益	3,152	6,925
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 9
投資有価証券売却益	513	-
その他	43	1
特別利益合計	559	11
特別損失		
固定資産売却損	-	4 3
固定資産除却損	5 22	5 24
減損損失	6 138	6 483
投資有価証券評価損	39	20
事業構造改善費用	7 316	-
その他	1	48
特別損失合計	517	581
税金等調整前当期純利益	3,194	6,355
法人税、住民税及び事業税	1,624	3,265
法人税等還付税額	368	382
過年度法人税等	9	27
法人税等調整額	151	65
法人税等合計	1,416	2,845
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,509
少数株主利益	500	717
当期純利益	1,277	2,792

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	115
為替換算調整勘定	-	2,065
持分法適用会社に対する持分相当額	-	41
その他の包括利益合計	-	2 1,991
包括利益	-	1 1,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,135
少数株主に係る包括利益	-	383

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
前期末残高	5,156	5,156
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	5,156	5,162
利益剰余金		
前期末残高	7,707	8,814
当期変動額		
剰余金の配当	170	228
当期純利益	1,277	2,792
当期変動額合計	1,106	2,563
当期末残高	8,814	11,377
自己株式		
前期末残高	492	481
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	26
当期変動額合計	11	26
当期末残高	481	455
株主資本合計		
前期末残高	18,192	19,310
当期変動額		
剰余金の配当	170	228
当期純利益	1,277	2,792
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	32
当期変動額合計	1,118	2,595
当期末残高	19,310	21,906

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	116
当期変動額合計	701	116
当期末残高	1,022	1,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,314	4,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	1,773
当期変動額合計	365	1,773
当期末残高	4,948	6,722
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,993	3,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,066	1,657
当期変動額合計	1,066	1,657
当期末残高	3,926	5,584
少数株主持分		
前期末残高	2,019	2,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	249
当期変動額合計	590	249
当期末残高	2,610	2,860
純資産合計		
前期末残高	15,218	17,994
当期変動額		
剰余金の配当	170	228
当期純利益	1,277	2,792
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,657	1,407
当期変動額合計	2,775	1,188
当期末残高	17,994	19,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,194	6,355
減価償却費	8,225	7,986
減損損失	138	483
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104	179
賞与引当金の増減額（ は減少）	196	157
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59	254
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	-
受取利息及び受取配当金	75	100
支払利息	518	502
固定資産売却損益（ は益）	1	5
持分法による投資損益（ は益）	30	59
固定資産除却損	22	24
投資有価証券売却損益（ は益）	513	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,219	901
たな卸資産の増減額（ は増加）	253	2,184
仕入債務の増減額（ は減少）	2,175	399
未払金の増減額（ は減少）	812	3
その他	2,326	2,210
小計	11,434	17,103
利息及び配当金の受取額	75	103
利息の支払額	531	497
法人税等の支払額	984	3,415
法人税等の還付額	536	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,531	13,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,503	4,495
有形固定資産の売却による収入	2,367	2,308
無形固定資産の取得による支出	386	157
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	678	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	338	-
貸付けによる支出	91	159
貸付金の回収による収入	124	156
その他	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154	2,345

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,267	6,107
長期借入れによる収入	7,103	10,276
長期借入金の返済による支出	2,864	6,754
リース債務の返済による支出	2,706	3,208
自己株式の売却による収入	12	32
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	170	228
少数株主への配当金の支払額	380	373
少数株主からの払込みによる収入	-	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,273	6,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	505
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,120	4,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,505	2,626
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,626	1 6,959

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)ケーピーケィと(株)三国製作所は、平成21年4月に合併し、社名を群馬河西(株)に変更しております。 九州河西(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、またPT. Oriental Manufacturing Indonesiaは当連結会計年度において新たに投資して子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、在外子会社の現地会計基準の変更に伴い、新たに特別目的会社1社を連結の範囲に含めております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。 蕪湖河西汽車内飾件(有)は、当連結会計年度において新たに合併会社として設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、M-TEK INC.、カサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT.Oriental Manufacturing Indonesiaの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、M-TEK INC.、カサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、蕪湖河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT.Oriental Manufacturing Indonesiaの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) 評価方法 製品・仕掛品 先入先出法 うち購入製品 移動平均法 うち金型仕掛品等 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法 在外子会社 評価基準 低価法 評価方法 主として先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は主として 定率法。 ただし、親会社の工具、器具及び備品の うち工具並びに親会社及び国内連結子会 社の平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については定額 法を採用しております。 在外子会社は主として定額法。 ただし、M-TEK INC. は一部定率法 (the double declining method)。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内利用期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 評価基準 同左 評価方法 同左 在外子会社 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は主とし て定率法。 ただし、親会社の工具、器具及び備品 のうち工具並びに親会社及び国内連結 子会社の平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 在外子会社は主として定額法。 ただし、M-TEK INC. は一部定率法 (the double declining method)。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～22年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～22年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、親会社及び国内連結子会社においては、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>連結子会社3社は、役員等の報酬制度改正の一環として、平成21年6月の取締役会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該期間に対応する役員退職金を退任時に支給することが承認されております。</p> <p>これに伴い、当該取締役会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(10百万円)については、固定負債「その他」に振り替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p><u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u></p> <p>為替予約 外貨建債権債務</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p>	<p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を 確認することにより、有効性の評価を行っ ております。ただし、振当処理の要件を満 たす為替予約、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては、ヘッジの有効性の 判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の 為替変動のリスク回避及び有利子負債の 金利変動のリスク回避を目的として行っ ており、基本的に個別ヘッジを行い、取引 高は実需の範囲内とし、投機目的やトレー ディング目的の取引は行わない方針であ ります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は 経理部が行っております。 為替変動・金利変動リスクを回避する ための取引であり、実需以上のデリバティ ブ取引が存在していないか等に重点をお いて管理しております。 また取引により確定した為替レート・ 利率等は、随時担当役員に報告してあり ます。 なお、デリバティブ取引が発生する場 合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認 を受けることとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引によ るリスクとしては、為替相場及び市場金利 の変動による期待利益の喪失というリス クを有しておりますが、それぞれ実需の範 囲内の取引であり、実質的なリスクはあり ません。 また取引相手は、信用度の高い取引銀行 であり、信用リスクはないものと判断して おります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金か らなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な収益及び費用の計上基準)</p> <p>個別受注金型の製造に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりました。</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、当連結会計年度以降に着手した金型については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められなかったことから、引き続き工事完成基準を適用しております。このため損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。</p> <p>なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「過年度法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」(前連結会計年度 18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 430百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において営業外収入の「雑収入」に含めておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度30百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,629百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276百万円</td> </tr> </table>	建物	749百万円	土地	880百万円	合計	1,629百万円	建物	138百万円	土地	125百万円	合計	263百万円	短期借入金	301百万円	長期借入金	974百万円	合計	1,276百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,575百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974百万円</td> </tr> </table>	建物	694百万円	土地	880百万円	合計	1,575百万円	建物	117百万円	土地	125百万円	合計	242百万円	短期借入金	301百万円	長期借入金	673百万円	合計	974百万円
建物	749百万円																																				
土地	880百万円																																				
合計	1,629百万円																																				
建物	138百万円																																				
土地	125百万円																																				
合計	263百万円																																				
短期借入金	301百万円																																				
長期借入金	974百万円																																				
合計	1,276百万円																																				
建物	694百万円																																				
土地	880百万円																																				
合計	1,575百万円																																				
建物	117百万円																																				
土地	125百万円																																				
合計	242百万円																																				
短期借入金	301百万円																																				
長期借入金	673百万円																																				
合計	974百万円																																				
<p>2 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	856百万円	投資有価証券(出資金)	188百万円	合計	1,045百万円	<p>2 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,053百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	896百万円	投資有価証券(出資金)	156百万円	合計	1,053百万円																								
投資有価証券(株式)	856百万円																																				
投資有価証券(出資金)	188百万円																																				
合計	1,045百万円																																				
投資有価証券(株式)	896百万円																																				
投資有価証券(出資金)	156百万円																																				
合計	1,053百万円																																				
<p>3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,050百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>13,650百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	6,050百万円	差引	13,650百万円	<p>3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>19,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>18,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,200百万円	借入実行残高	500百万円	差引	18,700百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																				
借入実行残高	6,050百万円																																				
差引	13,650百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,200百万円																																				
借入実行残高	500百万円																																				
差引	18,700百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">567百万円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は、主として子会社M-TEK INC.の生産設備等売却益 1百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具 8百万円、建物及び構築物 3百万円、工具、器具及び備品 3百万円、ソフトウェア 6百万円によるものであります。</p>	運賃及び発送諸費	1,805百万円	給料	2,473百万円	減価償却費	453百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	退職給付費用	328百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,452百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">570百万円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	運賃及び発送諸費	2,264百万円	給料	2,452百万円	減価償却費	426百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	退職給付費用	223百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	2百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	2百万円
運賃及び発送諸費	1,805百万円																																								
給料	2,473百万円																																								
減価償却費	453百万円																																								
賞与引当金繰入額	61百万円																																								
退職給付費用	328百万円																																								
運賃及び発送諸費	2,264百万円																																								
給料	2,452百万円																																								
減価償却費	426百万円																																								
賞与引当金繰入額	89百万円																																								
退職給付費用	223百万円																																								
建物及び構築物	1百万円																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																								
建物及び構築物	1百万円																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
建物及び構築物	2百万円																																								
機械装置及び運搬具	13百万円																																								
工具、器具及び備品	4百万円																																								
ソフトウェア	0百万円																																								
その他	2百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
工場	土地	滋賀県 東近江市	35百万円	工場	土地 建物	岩手県 北上市	252百万円
	建物	滋賀県 東近江市	81百万円	福利厚生施設	建物及び構築物、無形固定資産	神奈川県 寒川町	110百万円
遊休	機械装置	神奈川県 寒川町	22百万円		撤去費用等	神奈川県 寒川町	102百万円
	工具、器具及び備品	神奈川県 寒川町	0百万円	遊休	機械装置	神奈川県 寒川町	18百万円
計			138百万円		工具、器具及び備品	神奈川県 寒川町	0百万円
			計				483百万円
<p>当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>滋賀県東近江市の土地及び建物は、事業収益計画に基づき検討した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>神奈川県寒川町の機械装置と工具、器具及び備品については、遊休状態で将来の用途が定まっていないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産のうち重要性のある資産は不動産鑑定評価額を基準とした価額、またその他の資産は処分見込額に基づき算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>岩手県北上市の土地及び建物は、事業収益計画に基づき検討した結果、減損損失を認識いたしました。その内訳は土地73百万円、建物178百万円であります。</p> <p>神奈川県寒川町の福利厚生施設は、老朽化による撤去計画に伴い、建物及び構築物、無形固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該資産についての撤去費用等を含め、減損損失を認識いたしました。その内訳は建物及び構築物56百万円、無形固定資産54百万円、撤去費用等102百万円であります。</p> <p>神奈川県寒川町の機械装置と工具、器具及び備品については、遊休状態で将来の用途が定まっていないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分見込額または不動産鑑定評価額を基準とした価額により、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算出しております。</p>			
7 特別損失に計上いたしました「事業構造改善費用」は会社分割に伴い、転籍者に対し支払った一時金等であります。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,344百万円
少数株主に係る包括利益	649百万円
計	2,994百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	700百万円
為替換算調整勘定	431百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	83百万円
計	1,216百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,537,068	2,923	54,000	1,485,991

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	228	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,485,991	922	72,000	1,414,913

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	228	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,626</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,626</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,626	現金及び現金同等物	2,626	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,959</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,959</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,959	現金及び現金同等物	6,959
現金及び預金勘定	2,626								
現金及び現金同等物	2,626								
現金及び預金勘定	6,959								
現金及び現金同等物	6,959								
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,916百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,401百万円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	合計 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	合計 (百万円)
機械装置及び運搬具	147	83	64	機械装置及び運搬具	51	20	31
工具、器具及び備品	181	118	62	工具、器具及び備品	41	32	9
ソフトウェア	100	76	23	ソフトウェア	24	19	4
合計	429	278	150	合計	117	72	45
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			93百万円	1年内			17百万円
1年超			63百万円	1年超			29百万円
合計			156百万円	合計			46百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料			1,342百万円	支払リース料			74百万円
減価償却費相当額			1,269百万円	減価償却費相当額			68百万円
支払利息相当額			28百万円	支払利息相当額			3百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありま せん。				(減損損失について) 同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、自動車内装部品事業における金型(工 具、器具及び備品)であります。				同左			
・無形固定資産 主として、自動車内装部品事業におけるコンピ ュータソフトウェアであります。							
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 620百万円 1年超 312百万円 <hr/> 合計 933百万円	1年内 140百万円 1年超 104百万円 <hr/> 合計 245百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,626	2,626	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,554	15,554	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,814	2,814	-
資産計	20,995	20,995	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,152	12,152	-
(2) 短期借入金	6,724	6,724	-
(3) 短期リース債務	2,454	2,454	-
(4) 未払金	1,289	1,289	-
(5) 未払法人税等	1,039	1,039	-
(6) 長期借入金	18,464	18,698	233
(7) 長期リース債務	943	943	-
負債計	43,068	43,302	233
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務、(4) 未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定長期借入金については、長期借入金に含めております。

(7) 長期リース債務

これらは原則として2年以内の契約であり、現況の利率が新規にリース取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,140

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,626
受取手形及び売掛金	15,554
合計	18,180

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,959	6,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,054	14,054	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,043	3,043	-
資産計	24,057	24,057	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,143	12,143	-
(2) 短期借入金	611	611	-
(3) 短期リース債務	2,052	2,052	-
(4) 未払金	1,111	1,111	-
(5) 未払法人税等	1,003	1,003	-
(6) 長期借入金	21,855	22,018	163
(7) 長期リース債務	536	536	-
負債計	39,313	39,477	163
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務、(4) 未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定長期借入金については、長期借入金に含めております。

(7) 長期リース債務

これらは原則として2年以内の契約であり、現況の利率が新規にリース取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,959
受取手形及び売掛金	14,054
合計	21,013

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,751	1,130	1,620
	小計	2,751	1,130	1,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63	66	3
	小計	63	66	3
合計		2,814	1,197	1,617

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	678	513	-
合計	678	513	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について39百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得価額の30%以上下落した場合は減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得価額と比べ50%以上下落した場合は、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,957	1,087	1,870
	小計	2,957	1,087	1,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	85	95	10
	小計	85	95	10
合計		3,043	1,182	1,860

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得価額の30%以上下落した場合は減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得価額と比べ50%以上下落した場合は、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">130,424百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">187,818百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">57,393百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 0.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,511百万円及び別途積立金等3,288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19～20年元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	130,424百万円	年金財政上の給付債務の額	187,818百万円	差引額	57,393百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">151,312百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">172,711百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 0.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,793百万円及び別途積立金等393百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19～20年元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	151,312百万円	年金財政上の給付債務の額	172,711百万円	差引額	21,399百万円																								
年金資産の額	130,424百万円																																				
年金財政上の給付債務の額	187,818百万円																																				
差引額	57,393百万円																																				
年金資産の額	151,312百万円																																				
年金財政上の給付債務の額	172,711百万円																																				
差引額	21,399百万円																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,796百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	10,796百万円	ロ 年金資産	7,756百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,040百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,098百万円	ホ 未認識過去勤務債務	1,166百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,108百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,709百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,620百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,089百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	10,709百万円	ロ 年金資産	7,620百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,089百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,688百万円	ホ 未認識過去勤務債務	960百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,362百万円												
イ 退職給付債務	10,796百万円																																				
ロ 年金資産	7,756百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,040百万円																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	2,098百万円																																				
ホ 未認識過去勤務債務	1,166百万円																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,108百万円																																				
イ 退職給付債務	10,709百万円																																				
ロ 年金資産	7,620百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,089百万円																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,688百万円																																				
ホ 未認識過去勤務債務	960百万円																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,362百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 総合型厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	457百万円	ロ 利息費用	223百万円	ハ 期待運用収益	132百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	841百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	205百万円	ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	12百万円	ト 総合型厚生年金基金への掛金	57百万円	チ 割増退職金	3百万円	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,255百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 総合型厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	477百万円	ロ 利息費用	216百万円	ハ 期待運用収益	154百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	487百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	205百万円	ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	10百万円	ト 総合型厚生年金基金への掛金	52百万円	チ 割増退職金	4百万円	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	887百万円
イ 勤務費用	457百万円																																				
ロ 利息費用	223百万円																																				
ハ 期待運用収益	132百万円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	841百万円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	205百万円																																				
ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	12百万円																																				
ト 総合型厚生年金基金への掛金	57百万円																																				
チ 割増退職金	3百万円																																				
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,255百万円																																				
イ 勤務費用	477百万円																																				
ロ 利息費用	216百万円																																				
ハ 期待運用収益	154百万円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	487百万円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	205百万円																																				
ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	10百万円																																				
ト 総合型厚生年金基金への掛金	52百万円																																				
チ 割増退職金	4百万円																																				
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	887百万円																																				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																				
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 確定拠出型の制度を採用している会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「へ 中小企業退職金共済制度への掛金」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%～1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2.0%～0.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%～1.5%	期待運用収益	2.0%～0.75%	過去勤務債務の額の処理年数	10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	<p>同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%～1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%～1.5%	期待運用収益	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。
割引率	2.0%～1.5%																				
期待運用収益	2.0%～0.75%																				
過去勤務債務の額の処理年数	10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																				
数理計算上の差異の処理年数	10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																				
会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。																				
割引率	2.0%～1.5%																				
期待運用収益	2.0%																				
過去勤務債務の額の処理年数	10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																				
数理計算上の差異の処理年数	10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																				
会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
流動資産 (繰延税金資産)	流動資産 (繰延税金資産)
賞与引当金 299	賞与引当金 354
繰越欠損金 23	その他 1,433
その他 885	繰延税金資産小計 1,787
繰延税金資産小計 1,208	評価性引当額 995
評価性引当額 550	繰延税金資産合計 791
繰延税金資産合計 657	固定資産
固定資産 (繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 856	退職給付引当金 963
投資有価証券等評価損 140	投資有価証券等評価損 109
役員退職金引当金 55	役員退職金引当金 52
固定資産評価損 258	固定資産評価損 258
繰越欠損金 767	繰越欠損金 578
その他 732	その他 1,182
繰延税金資産小計 2,810	繰延税金資産小計 3,144
評価性引当額 2,384	評価性引当額 2,875
繰延税金資産合計 425	繰延税金資産合計 269
固定負債	固定負債
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 567	その他有価証券評価差額金 695
減価償却費 538	減価償却費 436
その他 669	その他 629
繰延税金負債合計 1,775	繰延税金負債合計 1,761
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入 0.4	交際費等損金不算入 0.3
受取配当金等益金不算入 13.9	受取配当金等益金不算入 18.1
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.2
評価性引当額純増減 0.9	評価性引当額純増減 11.3
在外子会社税率差異影響額 13.1	在外子会社税率差異影響額 8.2
在外子会社からの受取配当金消去 22.8	在外子会社からの受取配当金消去 9.9
その他 7.8	その他 8.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 35 当社監査役 3 子会社取締役 4 外部コンサルタント 2	当社取締役 4 当社執行役員 11 当社従業員 24 当社監査役 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 2,585,000	普通株式 989,000
付与日	平成14年11月21日	平成17年9月26日
権利確定条件	付与日(平成14年11月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続勤務していること。	付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	定められていない	同左
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	569,000	989,000
権利確定	-	-
権利行使	54,000	-
失効	515,000	-
未行使残	-	989,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	233	450
権利行使時平均単価(円)	240	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 11 当社従業員 24 当社監査役 1
株式の種類別のストック ・オプションの数(株)	普通株式 989,000
付与日	平成17年9月26日
権利確定条件	付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定 日(平成19年6月30日)まで継続勤務して いること。
対象勤務期間	定められていない
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	989,000
権利確定	-
権利行使	72,000
失効	-
未行使残	917,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	450
権利行使時平均単価(円)	566
付与日における公正な評価単価(円)	-

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における全セグメントの売上高の合計、営業損益の絶対値及び資産の金額の合計額に占める「自動車内装部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,041	33,425	7,018	6,542	101,027	-	101,027
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,988	-	0	261	3,250	(3,250)	-
計	57,029	33,425	7,019	6,804	104,278	(3,250)	101,027
営業費用	56,176	32,505	6,704	5,321	100,707	(2,926)	97,781
営業利益	853	919	314	1,482	3,570	(324)	3,245
資産	45,916	16,898	3,977	6,265	73,058	(3,055)	70,003

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
- (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。
- (4) 「アジア」の区分に属する主な国又は地域は、中国であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,425	7,032	6,949	47,407
連結売上高(百万円)				101,027
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	7.0	6.8	46.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
- (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。
- (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をM-TEK INC.（米国）、カサイメヒカーナ（メキシコ）、R-TEK Ltd.（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基いております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	54,041	33,425	7,018	6,542	101,027	-	101,027
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,988	-	0	261	3,250	3,250	-
計	57,029	33,425	7,019	6,804	104,278	3,250	101,027
セグメント利益	853	919	314	1,482	3,570	324	3,245
セグメント資産	45,916	16,898	3,977	6,265	73,058	3,055	70,003
セグメント負債	43,903	6,374	1,306	2,121	53,705	1,696	52,008
その他の項目							
減価償却費	5,888	1,788	362	197	8,236	11	8,225
減損損失	138	-	-	-	138	-	138
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,912	356	37	236	4,541	-	4,541

(注) 1 セグメント利益の調整額 324百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 3,055百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 1,696百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 11百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	57,786	43,796	9,286	8,598	119,469	-	119,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,326	-	-	507	4,834	4,834	-
計	62,113	43,796	9,286	9,105	124,303	4,834	119,469
セグメント利益	2,312	2,589	886	1,685	7,474	128	7,346
セグメント資産	44,890	16,645	4,284	7,369	73,189	3,609	69,580
セグメント負債	42,558	6,438	1,673	2,530	53,201	2,802	50,398
その他の項目							
減価償却費	5,813	1,527	324	333	7,999	12	7,986
減損損失	483	-	-	-	483	-	483
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,114	1,802	137	594	4,648	-	4,648

(注) 1 セグメント利益の調整額 128百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額 3,609百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
セグメント負債の調整額 2,802百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額 12百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	75,450	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	26,727	日本、北米、欧州、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	直接 0.0 (直接14.2)	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	4,146	買掛金	1,394

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	直接 0.0 (直接14.2)	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	4,340	買掛金	1,413

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	404円57銭	1株当たり純資産額	428円44銭
1株当たり当期純利益	33円61銭	1株当たり当期純利益	73円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,994	19,182
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,383	16,322
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	2,610	2,860
普通株式の発行済株式数(株)	39,511,728	39,511,728
普通株式の自己株式数(株)	1,485,991	1,414,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,025,737	38,096,815

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,277	2,792
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,277	2,792
普通株式の期中平均株式数(株)	38,014,599	38,037,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数989個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数917個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,724	611	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,876	9,905	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,454	2,052	1.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,588	11,950	1.73	平成24年5月31日～平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	943	536	0.67	平成24年4月9日～平成27年12月25日
合計	28,587	25,055	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,623	3,315	2,305	2,706	-
リース債務	518	12	5	0	-
合計	4,141	3,327	2,310	2,707	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	29,635	31,737	30,986	27,108
税金等調整前四半期純 利益金額 (百万円)	2,397	1,730	1,457	770
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,438	831	535	12
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() (円)	37.82	21.87	14.08	0.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90	4,387
受取手形	163	160
売掛金	2 11,427	2 8,894
製品	75	49
仕掛品	2,165	3,491
原材料及び貯蔵品	157	274
前払費用	200	185
従業員に対する短期貸付金	70	48
関係会社短期貸付金	2,003	2,305
未収入金	2 3,135	2 2,406
立替金	295	176
その他	2	4
流動資産合計	19,788	22,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,346	6,388
減価償却累計額	4,223	4,364
減損損失累計額	-	49
建物（純額）	1 2,123	1 1,974
構築物	1,213	1,223
減価償却累計額	1,014	1,043
減損損失累計額	-	7
構築物（純額）	198	172
機械及び装置	7,519	7,319
減価償却累計額	6,085	6,155
減損損失累計額	22	19
機械及び装置（純額）	1,412	1,144
車両運搬具	38	41
減価償却累計額	37	36
車両運搬具（純額）	1	4
工具、器具及び備品	10,411	9,203
減価償却累計額	6,305	5,910
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,105	3,292
土地	1 1,174	1 1,174
建設仮勘定	1,774	506
有形固定資産合計	10,789	8,271
無形固定資産		
借地権	54	-
ソフトウェア	1,890	1,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1,944	1,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,909	3,138
関係会社株式	15,684	15,793
関係会社出資金	689	767
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	152	105
関係会社長期貸付金	4,608	3,704
その他	298	446
貸倒引当金	157	342
投資その他の資産合計	24,185	23,613
固定資産合計	36,920	33,271
資産合計	56,708	55,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	12
買掛金	² 11,835	² 9,645
短期借入金	³ 6,884	^{2, 3} 1,546
1年内返済予定の長期借入金	5,142	9,142
リース債務	2,416	2,040
未払金	858	266
未払費用	1,763	2,966
未払法人税等	56	44
未払消費税等	324	66
前受金	385	² 997
預り金	49	34
賞与引当金	399	472
その他	32	73
流動負債合計	30,157	27,309
固定負債		
長期借入金	¹ 10,697	¹ 10,654
リース債務	934	530
繰延税金負債	567	698
退職給付引当金	1,815	1,860
関係会社事業損失引当金	-	290
長期未払金	165	145
その他	0	24
固定負債合計	14,181	14,204
負債合計	44,338	41,513

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,701	3,707
資本剰余金合計	5,156	5,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	823	2,449
利益剰余金合計	823	2,449
自己株式	481	455
株主資本合計	11,319	12,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,049	1,165
評価・換算差額等合計	1,049	1,165
純資産合計	12,369	14,143
負債純資産合計	56,708	55,657

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 56,914	1 62,061
売上原価	53,244	57,444
製品期首たな卸高	2 127	2 75
当期製品製造原価	5 23,421	5 18,594
当期製品仕入高	4 29,771	4 38,823
合計	53,319	57,493
製品期末たな卸高	3 75	3 49
売上総利益	3,670	4,616
販売費及び一般管理費	5, 6 4,349	5, 6 4,784
営業損失()	679	167
営業外収益		
受取利息	127	112
受取配当金	7 1,838	7 3,411
受取賃貸料	8 17	8 21
雑収入	58	44
営業外収益合計	2,041	3,589
営業外費用		
支払利息	441	421
為替差損	18	54
雑支出	44	34
営業外費用合計	504	511
経常利益	856	2,911
特別利益		
固定資産売却益	9 3	9 2
投資有価証券売却益	513	-
その他	-	1
特別利益合計	517	4
特別損失		
固定資産除却損	10 18	10 18
減損損失	11 22	11 231
投資有価証券評価損	39	20
関係会社株式評価損	-	299
関係会社事業損失引当金繰入額	-	290
事業構造改善費用	12 316	-
その他	0	26
特別損失合計	397	887
税引前当期純利益	977	2,028
法人税、住民税及び事業税	178	170
法人税等調整額	-	3
法人税等合計	178	173
当期純利益	798	1,854

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,422	36.2	6,110	32.5
労務費		6,607	28.4	5,940	31.5
経費		8,212	35.3	6,778	36.0
当期総製造費用		23,242	100.0	18,829	100.0
仕掛品期首たな卸高		804		612	
合計		24,046		19,441	
仕掛品期末たな卸高	2	612		847	
他勘定振替高	3	12		-	
当期製品製造原価		23,421		18,594	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	55	47
減価償却費	4,397	4,325

2 金型仕掛品はすべて外注委託しており、上記製造原価明細には含めておりません。

前事業年度 1,552百万円 当事業年度 2,643百万円

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製造勘定他振替高	12	-

(原価計算の方法)

当社は、工程別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末に調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,455	1,455
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
前期末残高	3,700	3,701
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	3,701	3,707
資本剰余金合計		
前期末残高	5,156	5,156
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	5,156	5,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,101	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,101	-
当期変動額合計	3,101	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,905	823
当期変動額		
剰余金の配当	170	228
別途積立金の取崩	3,101	-
当期純利益	798	1,854
当期変動額合計	3,729	1,626
当期末残高	823	2,449
利益剰余金合計		
前期末残高	195	823
当期変動額		
剰余金の配当	170	228
当期純利益	798	1,854
当期変動額合計	628	1,626
当期末残高	823	2,449

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	492	481
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	26
当期変動額合計	11	26
当期末残高	481	455
株主資本合計		
前期末残高	10,679	11,319
当期変動額		
剰余金の配当	170	228
当期純利益	798	1,854
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	32
当期変動額合計	639	1,658
当期末残高	11,319	12,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	115
当期変動額合計	700	115
当期末残高	1,049	1,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	115
当期変動額合計	700	115
当期末残高	1,049	1,165
純資産合計		
前期末残高	11,028	12,369
当期変動額		
剰余金の配当	170	228
当期純利益	798	1,854
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	115
当期変動額合計	1,340	1,774
当期末残高	12,369	14,143

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																																								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準 原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>評価方法 製品・仕掛品 先入先出法 うち購入製品 移動平均法 うち金型仕掛品等 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法</p>	<p>評価基準 同左</p> <p>評価方法 同左</p>																																								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table border="0" data-bbox="533 1106 900 1375"> <tr><td>建物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td> うち 工具</td><td>定額法</td></tr> <tr><td> 器具及び備品</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="533 1554 900 1666"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	定率法	構築物	定率法	機械及び装置	定率法	車両及び運搬具	定率法	工具、器具及び備品		うち 工具	定額法	器具及び備品	定率法	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table border="0" data-bbox="979 1106 1347 1375"> <tr><td>建物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td> うち 工具</td><td>定額法</td></tr> <tr><td> 器具及び備品</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="979 1554 1347 1666"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>2～22年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	定率法	構築物	定率法	機械及び装置	定率法	車両及び運搬具	定率法	工具、器具及び備品		うち 工具	定額法	器具及び備品	定率法	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	2～22年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	定率法																																									
構築物	定率法																																									
機械及び装置	定率法																																									
車両及び運搬具	定率法																																									
工具、器具及び備品																																										
うち 工具	定額法																																									
器具及び備品	定率法																																									
建物及び構築物	3～50年																																									
機械装置及び車両運搬具	4～12年																																									
工具、器具及び備品	2～20年																																									
建物	定率法																																									
構築物	定率法																																									
機械及び装置	定率法																																									
車両及び運搬具	定率法																																									
工具、器具及び備品																																										
うち 工具	定額法																																									
器具及び備品	定率法																																									
建物及び構築物	3～50年																																									
機械装置及び車両運搬具	2～22年																																									
工具、器具及び備品	2～20年																																									

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="507 633 874 741"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
金利スワップ	借入金の利息							

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部が行っております。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。 なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。</p> <p>(7) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。 また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。</p>	<p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(7) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(重要な収益及び費用の計上基準)</p> <p>個別受注金型の製造に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりました。</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、当事業年度以降に着手した金型については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められなかったことから、引き続き工事完成基準を適用しております。このため損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益が27百万円減少しております。</p> <p>なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 下記資産により工場財団を組成し、長期借入金200百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,395百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,050百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">13,650百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 (借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">河西テック(株)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>三重河西(株)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>M-TEK INC. (10,150千ドル)</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>Kasai Teck (200,000千パーツ)</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>See Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PT.Oriental (620千ドル)</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>Manufacturing (235百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Indonesia</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R-TEK Ltd. (350千ポンド)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> <p>(2) 保証予約 (未払リース料)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M-TEK INC. (4,232千ドル)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> </table>	建物	138百万円	土地	125百万円	合計	263百万円	売掛金	964百万円	未収入金	2,023百万円	買掛金	3,395百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	6,050百万円	差引	13,650百万円	河西テック(株)	700百万円	三重河西(株)	260百万円	M-TEK INC. (10,150千ドル)	944百万円	Kasai Teck (200,000千パーツ)	574百万円	See Co.,Ltd.		PT.Oriental (620千ドル)	292百万円	Manufacturing (235百万円)		Indonesia		小計	2,771百万円	(その他)		R-TEK Ltd. (350千ポンド)	49百万円	小計	49百万円	計	2,820百万円	M-TEK INC. (4,232千ドル)	393百万円	<p>1 下記資産により工場財団を組成し、長期借入金200百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">18,700百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 (借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">河西テック(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>三重河西(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>M-TEK INC. (8,130千ドル)</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>Kasai Teck (400,000千パーツ)</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>See Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,476百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R-TEK Ltd. (350千ポンド)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> </table>	建物	117百万円	土地	125百万円	合計	242百万円	売掛金	713百万円	未収入金	1,574百万円	買掛金	1,566百万円	短期借入金	1,046百万円	前受金	894百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,200百万円	借入実行残高	500百万円	差引	18,700百万円	河西テック(株)	500百万円	三重河西(株)	200百万円	M-TEK INC. (8,130千ドル)	676百万円	Kasai Teck (400,000千パーツ)	1,100百万円	See Co.,Ltd.		小計	2,476百万円	(その他)		R-TEK Ltd. (350千ポンド)	46百万円	小計	46百万円	計	2,522百万円
建物	138百万円																																																																																								
土地	125百万円																																																																																								
合計	263百万円																																																																																								
売掛金	964百万円																																																																																								
未収入金	2,023百万円																																																																																								
買掛金	3,395百万円																																																																																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																																																																								
借入実行残高	6,050百万円																																																																																								
差引	13,650百万円																																																																																								
河西テック(株)	700百万円																																																																																								
三重河西(株)	260百万円																																																																																								
M-TEK INC. (10,150千ドル)	944百万円																																																																																								
Kasai Teck (200,000千パーツ)	574百万円																																																																																								
See Co.,Ltd.																																																																																									
PT.Oriental (620千ドル)	292百万円																																																																																								
Manufacturing (235百万円)																																																																																									
Indonesia																																																																																									
小計	2,771百万円																																																																																								
(その他)																																																																																									
R-TEK Ltd. (350千ポンド)	49百万円																																																																																								
小計	49百万円																																																																																								
計	2,820百万円																																																																																								
M-TEK INC. (4,232千ドル)	393百万円																																																																																								
建物	117百万円																																																																																								
土地	125百万円																																																																																								
合計	242百万円																																																																																								
売掛金	713百万円																																																																																								
未収入金	1,574百万円																																																																																								
買掛金	1,566百万円																																																																																								
短期借入金	1,046百万円																																																																																								
前受金	894百万円																																																																																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,200百万円																																																																																								
借入実行残高	500百万円																																																																																								
差引	18,700百万円																																																																																								
河西テック(株)	500百万円																																																																																								
三重河西(株)	200百万円																																																																																								
M-TEK INC. (8,130千ドル)	676百万円																																																																																								
Kasai Teck (400,000千パーツ)	1,100百万円																																																																																								
See Co.,Ltd.																																																																																									
小計	2,476百万円																																																																																								
(その他)																																																																																									
R-TEK Ltd. (350千ポンド)	46百万円																																																																																								
小計	46百万円																																																																																								
計	2,522百万円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上高には関係会社に対する売上高3,294百万円を含んでおります。	1 売上高には関係会社に対する売上高4,337百万円を含んでおります。
2 製品期首たな卸高には購入製品52百万円を含んでおります。	2 製品期首たな卸高には購入製品40百万円を含んでおります。
3 製品期末たな卸高には購入製品40百万円を含んでおります。	3 製品期末たな卸高には購入製品19百万円を含んでおります。
4 当期製品仕入高には関係会社からの仕入高26,363百万円を含んでおります。	4 当期製品仕入高には関係会社からの仕入高36,219百万円を含んでおります。
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 567百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 570百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
6 販売費及び一般管理費中、販売費に属する費用のおおよその割合は13%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。	6 販売費及び一般管理費中、販売費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運賃及び発送諸費 380百万円	運賃及び発送諸費 439百万円
役員報酬 181百万円	役員報酬 177百万円
給料 1,214百万円	給料 1,238百万円
賞与 200百万円	賞与 385百万円
賞与引当金繰入額 54百万円	賞与引当金繰入額 73百万円
退職給付費用 279百万円	退職給付費用 233百万円
福利厚生費 339百万円	福利厚生費 379百万円
旅費交通費 120百万円	旅費交通費 178百万円
支払手数料 349百万円	支払手数料 363百万円
減価償却費 316百万円	減価償却費 342百万円
7 受取配当金には関係会社からの配当金1,797百万円を含んでおります。	7 受取配当金には関係会社からの配当金3,373百万円を含んでおります。
8 受取賃貸料には、関係会社からの収入16百万円を含んでおります。	8 受取賃貸料には、関係会社からの収入18百万円を含んでおります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																											
<p>9 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置 1 百万円、工具、器具及び備品 1 百万円であります。</p> <p>10 固定資産除却損の主なものは、建物 2 百万円、機械及び装置 6 百万円、工具、器具及び備品 2 百万円、ソフトウェア 6 百万円であります。</p> <p>11 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">神奈川県寒川町</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">神奈川県寒川町</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業所等を基準にした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>神奈川県寒川町の機械及び装置と工具、器具及び備品については、遊休状態で将来の用途が定まっていないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p> <p>12 特別損失に計上しました「事業構造改善費用」は会社分割に伴い、転籍者に対し支払った一時金等であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休	機械及び装置	神奈川県寒川町	22百万円	工具、器具及び備品	神奈川県寒川町	0百万円	<p>9 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>11 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 借地権</td> <td style="text-align: center;">神奈川県寒川町</td> <td style="text-align: center;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">撤去費用等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県寒川町</td> <td style="text-align: center;">102百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">神奈川県寒川町</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">神奈川県寒川町</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業所等を基準にした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>神奈川県寒川町の福利厚生施設は、老朽化による撤去計画に伴い、建物、構築物、借地権について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該資産についての撤去費用等を含め、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物49百万円、構築物 7 百万円、借地権54 百万円、撤去費用等102百万円であります。</p> <p>神奈川県寒川町の機械及び装置と工具、器具及び備品については、遊休状態で将来の用途が定まっていないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	機械及び装置	1 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	建物	2 百万円	機械及び装置	8 百万円	工具、器具及び備品	4 百万円	建設仮勘定	2 百万円	ソフトウェア	0 百万円	用途	種類	場所	減損損失	福利厚生施設	建物、構築物 借地権	神奈川県寒川町	110百万円	撤去費用等	神奈川県寒川町	102百万円	遊休	機械及び装置	神奈川県寒川町	18百万円	工具、器具及び備品	神奈川県寒川町	0百万円
用途	種類	場所	減損損失																																									
遊休	機械及び装置	神奈川県寒川町	22百万円																																									
	工具、器具及び備品	神奈川県寒川町	0百万円																																									
機械及び装置	1 百万円																																											
工具、器具及び備品	1 百万円																																											
建物	2 百万円																																											
機械及び装置	8 百万円																																											
工具、器具及び備品	4 百万円																																											
建設仮勘定	2 百万円																																											
ソフトウェア	0 百万円																																											
用途	種類	場所	減損損失																																									
福利厚生施設	建物、構築物 借地権	神奈川県寒川町	110百万円																																									
	撤去費用等	神奈川県寒川町	102百万円																																									
遊休	機械及び装置	神奈川県寒川町	18百万円																																									
	工具、器具及び備品	神奈川県寒川町	0百万円																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,537,068	2,923	54,000	1,485,991

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付によるもの
 あります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,485,991	922	72,000	1,414,913

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付によるもの
 あります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	5	0	工具、器具及び備品	177	115	61	ソフトウェア	80	64	16	合計	264	185	78	1年内	56百万円	1年超	26百万円	合計	82百万円	支払リース料	1,299百万円	減価償却費相当額	1,230百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	38	29	9	ソフトウェア	4	3	0	合計	42	33	9	1年内	8百万円	1年超	1百万円	合計	10百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	53百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	6	5	0																																																										
工具、器具及び備品	177	115	61																																																										
ソフトウェア	80	64	16																																																										
合計	264	185	78																																																										
1年内	56百万円																																																												
1年超	26百万円																																																												
合計	82百万円																																																												
支払リース料	1,299百万円																																																												
減価償却費相当額	1,230百万円																																																												
支払利息相当額	25百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	38	29	9																																																										
ソフトウェア	4	3	0																																																										
合計	42	33	9																																																										
1年内	8百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	10百万円																																																												
支払リース料	58百万円																																																												
減価償却費相当額	53百万円																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table>	1年内	371百万円	1年超	12百万円	合計	383百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円
1年内	371百万円												
1年超	12百万円												
合計	383百万円												
1年内	2百万円												
1年超	3百万円												
合計	6百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,032百万円、関連会社株式 652百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,141百万円、関連会社株式652百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 162</p> <p>その他 340</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 503</p> <p>評価性引当額 503</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 737</p> <p>固定資産評価損 179</p> <p>投資有価証券評価損 140</p> <p>繰越欠損金 531</p> <p>その他 495</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,085</p> <p>評価性引当額 2,085</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 567</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 567</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 191</p> <p>その他 756</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 948</p> <p>評価性引当額 948</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 755</p> <p>固定資産評価損 179</p> <p>投資有価証券評価損 108</p> <p>関係会社事業損失引当金 117</p> <p>繰越欠損金 142</p> <p>その他 618</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,923</p> <p>評価性引当額 1,923</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 695</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 698</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>外国税額控除 15.7</p> <p>評価性引当額 5.7</p> <p>交際費等損金不算入 2.1</p> <p>受取配当金益金不算入 45.3</p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>その他 8.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>外国税額控除 3.0</p> <p>評価性引当額 14.0</p> <p>交際費等損金不算入 2.3</p> <p>受取配当金益金不算入 56.8</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>その他 4.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.6</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 325円29銭	1株当たり純資産額 371円26銭
1株当たり当期純利益 21円02銭	1株当たり当期純利益 48円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,369	14,143
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,369	14,143
普通株式の発行済株式数(株)	39,511,728	39,511,728
普通株式の自己株式数(株)	1,485,991	1,414,913
期末の普通株式の数(株)	38,025,737	38,096,815

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	798	1,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	798	1,854
普通株式の期中平均株式数(株)	38,014,599	38,037,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数989個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数917個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	905,800	1,314	
		ティ・エステック(株)	432,000	630	
		(株)ヨロズ	170,000	284	
		日産自動車(株)	307,808	227	
		プレス工業(株)	317,000	111	
		(株)横浜銀行	220,003	86	
		富士重工業(株)	145,500	77	
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	100,000	60	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	45	
		(株)ユーシン	69,000	44	
		その他15銘柄	398,506	254	
			小計	3,396,537	3,138
			計	3,396,537	3,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	6,346	55	13	6,388	4,364	49	193 (49)	1,974
構築物	1,213	10	-	1,223	1,043	7	36 (7)	172
機械及び装置	7,519	162	362	7,319	6,155	19	377 (18)	1,144
車両運搬具	38	4	2	41	36	-	0	4
工具、器具及び 備品	10,411	2,851	4,059	9,203	5,910	0	3,450 (0)	3,292
土地	1,174	-	-	1,174	-	-	-	1,174
建設仮勘定	1,774	1,021	2,289	506	-	-	-	506
有形固定資産 計	28,479	4,105	6,727	25,858	17,511	75	4,058 (75)	8,271
無形固定資産								
ソフトウェア	4,445	181	1,887	2,739	1,353	-	685	1,386
その他	54	-	54 (54)	0	-	-	-	0
無形固定資産 計	4,500	181	1,941 (54)	2,740	1,353	-	685	1,386
長期前払費用	23	2	19	5	-	-	-	5

- (注) 1 建物の主な増減は、次のとおりであります。
- (増加) 寒川本社地区：開発実験部寒川地区移転工事 24百万円
寒川事業部：資産除去債務会計適用 20百万円
- (減少) 寒川本社地区：レイアウト変更による不用資産廃棄 11百万円
- 2 構築物の主な増加は、次のとおりであります。
- (増加) 寒川本社地区：通路塗装工事 10百万円
- 3 機械及び装置の主な増減は、次のとおりであります。
- (増加) 寒川事業部：ジューク関連設備 39百万円
：リーフ関連設備 30百万円
寄居事業部：スパイク関連設備 24百万円
- (減少) 寒川事業部：射出成形機売却 122百万円
寒川・寄居事業部：サンバイザー関連設備売却 78百万円
- 4 車両運搬具の主な増減は、次のとおりであります。
- (増加) 寒川事業部：フォークリフトリース契約 4百万円
- (減少) 寒川本社地区：フォークリフト売却 2百万円
- 5 工具、器具及び備品の増減は、主に各種金型のリース開始及び満了によるものであります。
- 6 建設仮勘定の増加は新規金型他の増加であり、減少は本勘定への振替によるものであります。
- 7 ソフトウェアの主な増減は、次のとおりであります。
- (増加) 寒川本社地区：グローバル情報システム： 170百万円
- (減少) 寒川本社地区：償却終了によるもの 1,883百万円
- 8 無形固定資産その他の減少は次のとおりであります。
- (減少) 寒川本社地区：借地権の減損 54百万円
- 9 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	184	-	-	342
賞与引当金	399	472	399	-	472
関係会社事業損失引当金	-	290	-	-	290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,027
普通預金	349
通知預金	2,000
別段預金	6
計	4,383
合計	4,387

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
坂本工業(株)	99
(株)森傳	27
旭ゴム(株)	21
いその(株)	5
林テレンプ(株)	4
その他	1
合計	160

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	35
" 5月 "	32
" 6月 "	35
" 7月 "	30
" 8月 "	26
合計	160

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	3,292
富士重工業(株)	1,313
林テレンプ(株)	1,000
日産車体(株)	892
ダイハツ工業(株)	596
その他	1,797
合計	8,894

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
11,427	64,938	67,472	8,894	88.4	57.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
ドアー内装部品	13
サンバイザー	12
吸遮音部品	4
ルーフ部品	3
ラゲージサイド	2
その他	13
合計	49

仕掛品

品名	金額(百万円)
金型仕掛品	2,643
設計委託仕掛品	755
ドアー内装部品	19
ルーフ部品	6
サンバイザー	5
その他	12
合計	3,491

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
合成樹脂	94
組立品	44
表皮材	34
樹脂成形品	11
緩衝材	9
その他	78
合計	274

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
M-TEK INC.	8,709
R-TEK Ltd.	911
Kasai Teck See Co.,Ltd.	909
群馬河西株	849
カサイメヒカーナ	811
その他	3,601
合計	15,793

関係会社に対する長期貸付金

相手先	金額(百万円)
岩手河西株	1,164
河西テック株	1,050
三重河西株	930
九州河西株	480
群馬河西株	80
合計	3,704

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本物流株	4
岩野金型株	4
矢崎化工株	1
カザシ工業株	1
株阪東工業株	0
その他	0
合計	12

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	0
” 5月 ”	6
” 6月 ”	1
” 7月 ”	4
合計	12

買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業株	1,413
九州河西株	495
河西テック株	425
日産トレーディング株	337
群馬河西株	324
その他	6,650
合計	9,645

短期借入金

相手先	金額(百万円)
九州河西(株)	879
(株)りそな銀行	500
(株)エーピーエム	121
河西テクノ(株)	45
計	1,546
1年内返済予定の長期借入金	
シンジケート・ローン	6,000
(株)横浜銀行	622
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)商工組合中央金庫	520
(株)日本政策投資銀行	500
その他	900
計	9,142
合計	10,689

(注) シンジケート・ローンは株式会社りそな銀行を主幹事とする13社によるものであります。

未払費用

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	1,535
給与	506
賞与社会保険	72
住商情報システム(株)	43
日産トレーディング(株)	42
その他	766
合計	2,966

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,400
(株)みずほコーポレート銀行	1,900
(株)横浜銀行	1,745
(株)商工組合中央金庫	1,460
(株)日本政策投資銀行	1,450
その他	1,699
合計	10,654

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 雄基郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、河西工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、河西工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、河西工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、河西工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 雄基郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。